

第 1 章

高次脳機能障害者支援の展開

第1章 高次脳機能障害者支援の展開

第1節 高次脳機能障害者支援の背景と新しい流れ

1. 高次脳機能障害者の社会的認知

1990年代後半、高次脳機能障害者をめぐる社会の動きに変化が現れはじめた。1997年には当事者団体が設立され、その啓発活動により新聞やテレビなどのマスコミでも取り上げられた。国会や地方議会においても高次脳機能障害に関する質問がなされた。1999年には日本ではじめて、東京都による「高次脳機能障害者実態調査」がなされ、高次脳機能障害者やその家族が抱える問題に焦点があてられた。

2. 高次脳機能障害支援モデル事業

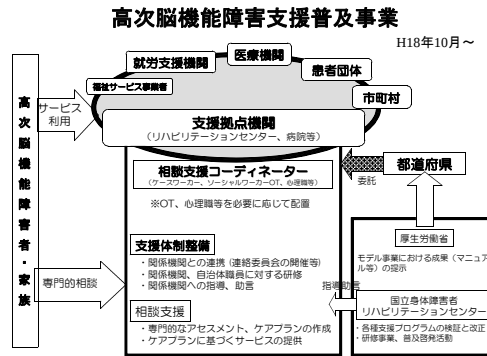
このような社会的背景を踏まえ、国立身体障害者リハビリテーションセンターとこの問題に積極的に取り組んでいる全国の地方拠点病院が連携し高次脳機能障害に対する包括的な支援策の確立を目的とした「高次脳機能障害支援モデル事業」が2001年に開始された。

2001～2003年の前期3ヵ年には、登録事例424例に実施された支援データの分析を基に「高次脳機能障害診断基準」「高次脳機能障害標準的訓練プログラム」「高次脳機能障害支援ニーズ判定票」及び「高次脳機能障害標準的社会的復帰・生活・介護支援プログラム」が作成された。2004～2005年の後期2ヵ年は、前期の成果を活用し、地方自治体と国リハが連携を図りながら地域の関係機関が連携し、各種の制度を活用したサービス提供が可能となるような支援体制の確立を図る試みがなされた。

「高次脳機能障害診断基準」は、行政的に高次脳機能障害として支援する対象者を明確にして、医療・福祉サービスの体系を整備することを視点の中心に据えて作成された。これにより、障害保健福祉分野では高次脳機能障害者の医療・福祉サービスの提供への門戸が開かれるとともに、全国で共通したサービス提供の基礎固めができた。

3. 高次脳機能障害支援普及事業

2006年からは、高次脳機能障害支援モデル事業の成果を踏まえ、障害者自立支援法の都道府県地域生活支援事業の一環としての「高次脳機能障害支援普及事業」（図1）が開始されている。この事業は都道府県に支援拠点機関を置き、高次脳機能障害者に対する専門的支援や地域支援のネットワーク形成、支援者養成などを行なうものである。具体的には支援拠点機関に支援コーディネータを配置して専門的相談を行ったり、支援拠点機関が中核となり関係機関の連携促進や関係機関の職員研修を行うというものである。



出典：厚生労働省

第2節 職リハ領域における高次脳機能障害者支援の動向

職業リハビリテーション領域における高次脳機能障害者支援に関しては、この領域で歴史のある専門雑誌「季刊職リハネットワーク」において、1993年に初めて「脳の高次的な機能の障害者への就労援助」と題した特集が組まれた。そこでは医療機関の専門家と職業リハの支援者が一緒になり、高次脳機能障害の障害特性についての解説、就職／復職の問題点、就労支援のアプローチ法等についての当時の知見が整理されている。

1. 障害者職業総合センターの取り組み

(1) 職場復帰支援プログラム

障害者職業総合センター職業センター（以下、総合センター職業センターとする）で実施されている本プログラムは、就業中に疾病や事故等により受障し、現在休職中の高次脳機能障害者の復職支援を目的としたプログラムである。対象者は、医療リハにおいて職場復帰が可能と判断されている者で、本人が所属する事業所が職場復帰にあたり専門的援助を必要としている者としている。プログラムの特徴は、1)障害者本人と事業主の両者への支援、2)残存能力活用を重視した支援、3)きめ細かな段階的支援、4)事業所を中心とした支援ネットワークの形成、等を基本的考えとして構成されている点にある。プログラムの概要は、①基礎評価／課題分析（1週間）、②作業評価／職務再設計（4週間）、③模擬講習／環境整備（7週間）、④職場適応／ジョブコーチ支援（4週間）を、計16週間にわたって実施する段階的プログラムとなっている（図2）。

①基礎評価では、対象者の障害特性の把握・分析を通して作業評価カリキュラムを作成する。事業所に対しては職務再設計のために課題分析を実施する。

②作業評価では、1週間程度の作業を通して作業遂行能力、職場環境への適応力などを評価するとともに障害受容を促進する。事業所に対しては、職務再設計等の職場復帰計画を策定するとともに、社会資源の活用法等の助言を行う。

③模擬講習では、復帰後の職務を想定した模擬的作業場面を設定し専門的技術的指導を行う。事業所に対しては、新たな職務のマニュアル作成や受け入れ態勢整備に関する助言援助を行う。④職場適応（ジョブコーチ支援）では、事業所において新たな職務に適応するための専門的技術的指導を事業所と協力して行うとともに他の従業員との円滑な人間関係形成のための指導援助を行うものである。

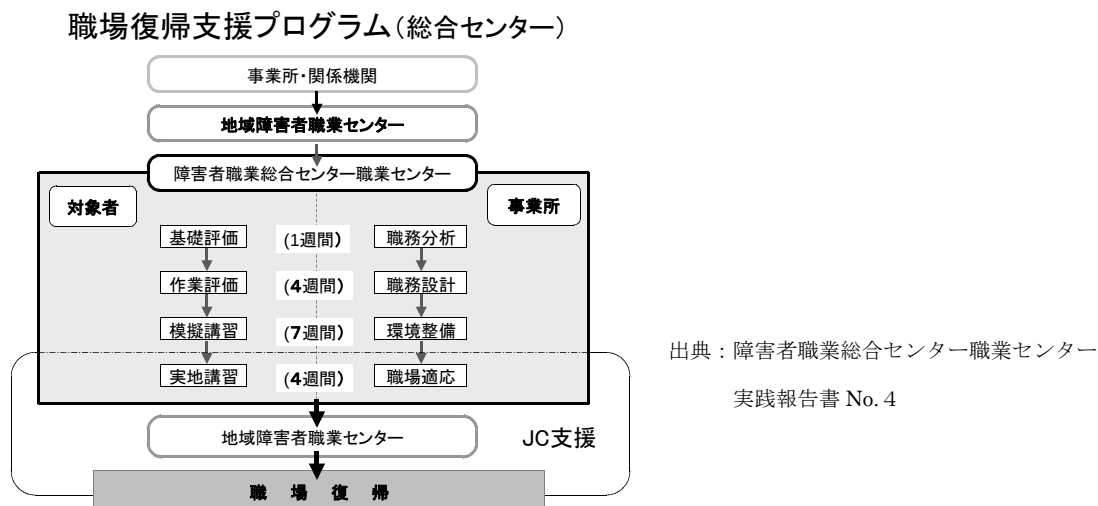


図2 職場復帰支援プログラム概要

(2) 職業準備訓練

職業準備訓練は、障害者に対して就職または職場適応に必要となる、1)障害者についてのより詳細な障害特性や職業上の課題の把握とその改善を図るためのセンター内での作業支援（模擬的就労場面での作業支援）、2)職業に関する知識の習得を図るための支援（職業準備講習）などを行うものである。職業準備訓練の対象者は従来は「知的障害者」を主な対象としていたが、平成17年度以降はその対象を高次脳機能障害者に限定して新たな支援策を模索しているところである（表1）。高次脳機能障害者の場合、自分の障害への気づき・理解・受容が職業選択や就労後の作業遂行・職場適応の鍵となるので、平成17年度以降の職業準備訓練では本人の障害認識を高めるアプローチに重点を置いた支援を行っている。²⁾ 支援プログラムの具体的内容は、「作業課題」「個別相談」「グループワーク」に分けられる。自己の障害認識の促進するため、「グループワーク」において生活・作業場面での障害の現れ方とその補完手段について話し合いがなされ、実際の「作業課題」を通して、補完方法を試行し、「個別相談」で自己の障害についての内省を深めるアプローチとなっている（表2）。

表1 職業準備訓練の概要

職業準備訓練の概要

目的	①自己の高次脳機能障害特性理解、障害受容促進 ②職場で必要な基本的動労習慣の確立 ③高次脳機能障害に対する補完手段の習得
対象者	求職中の高次脳機能障害者
訓練期間	1期あたり10～12週間(年間3期)

表2 職業準備訓練プログラム

準備訓練プログラム内容

プログラム		目的・内容
障害特性評価		神経心理学的検査による障害理解促進
トータル パッケージ	WCST	効果的な支援方法の評価
	M-メモリーノート	情報整理スキルの獲得
	M-ワークサンプル	作業課題・補完手段獲得
	グループワーク	ピア・モデル
	MSFAS	ストレス・疲労のセルフマネジメント
就労セミナー		就職に向けた準備講座
実践トレーニング		事業所での職場体験実習
個別相談		課題認識の促し、目標設定

出典：水沼真弓 他 「高次脳機能障害者の就労に向けた障害認識を進めるアプローチ

ー準備訓練での取り組みと課題ー」

第14回 職業リハビリテーション研究発表会 発表論文集（2006年）

2. 広域障害者職業センターの取り組み

（1）国立職業リハビリテーションセンター

所沢の国立職業リハビリテーションセンターでは、職域開発科において平成14年度から次脳機能障害者を受け入れている。（定員10名）。組立作業コースと簡易事務コースがあり、各作業に必要な知識・技能を習得するとともに、コミュニケーションの方法やPDA（携帯情報端末）を用いた作業管理も習得することを目的とした訓練がある。職域開発系では、知識・技能の習得に併せて、障害特性に応じた適応支援（基本的労働習慣、社会生活技能等の習得に向けた支援）を行っている。これは、本来「職業的重度障害者に対する訓練システム」として知的障害者に対する職業訓練実施方法を高次脳機能障害者にあてはめたものである。導入訓練を含め最長2年まで実施可能である。職業訓練指導員（技能指導）と職業カウンセラー（適応支援）がチームとなり指導する点が特徴的といえる。

（2）国立吉備高原職業リハビリテーションセンター

国立吉備高原職業リハビリテーションセンターでは、職域開発系の中に高次脳機能障害者を対象とする職域開発科を平成14年度に設置し、職場復帰を目標とする高次脳機能障害者に対し、当該職場復帰に必要な知識・技能を障害特性に応じて付与するとともに、事業主に対して受け入れ環境の整備に係る援助を行う休職者に対する職業能力開発（職場復帰プログラム）を開始した。訓練対象者は、1）身体または精神の手帳交付者（交付見込み者）で、2）雇用継続中（休職中）の労働者、3）基本的労働習慣が確立・維持されており集団生活が可能者、4）事業主に継続雇用の意思があり、センターの支援を必要としている者としている。訓練期間は6ヶ月以内となっている。プログラムの流れは、入校までは、1）事前相談（利用希望者、事業所担当者、医療機関担当者の意思や要望の把握と調整）、2）利用申請、3）医学アドバイザーによる障害の確認、または主治医の意見書、4）入所選考と進み、入校後は、1）基礎評価（障害特性、作業特性の把握）、2）オーダーメイド訓練（個別カリキュラム←事業所の協力が必要）による職場復帰に必要な知識と技能を付与、3）補完手段の工夫、認知能力トレーニング、4）復帰前支援（職場実習←事業所の協力が必要）を経て、復職後は、1）定期的フォローアップ（定期的な事業所訪問や電話連絡による適応状況のモニター）と、2）問題があれば、即出向いて支援を行う臨機応変フォローアップがある。

3. 地域障害者職業センターの取り組み

(1) ジョブコーチ支援事業とは（図3、図4）

- ・ 障害者が職場に適応できるよう、障害者職業カウンセラーが策定した支援計画に基づきジョブコーチが職場に出向いて直接支援を行う人的支援である。
- ・ 障害者が新たに就職するに際しての支援だけでなく、雇用後の職場適応支援も行う。
- ・ 障害者自身に対する支援に加え、事業主や職場の従業員に対しても障害者の職場適応に必要な助言を行い、必要に応じて職務の再設計や職場環境の改善を提案する。
- ・ 支援期間は標準的には2～4ヶ月であるが、1ヶ月～7ヶ月の範囲で個別に必要な期間の設定が可能。支援は永続的に実施するものではなく、ジョブコーチによる支援を通じて適切な支援方法を職場の上司や同僚に伝えることにより、事業所による支援体制の整備を促進し、障害者の職場定着を図ることを目的としている。

(2) 高次脳機能障害者に対するジョブコーチ支援

知的障害者（発達障害者）、精神障害者、高次脳機能障害者など、職場適応が課題となる障害者が職場で安定して働き続けるためには、就職（復職）までの人的支援に加え、就職（復職）した後の継続的な支援が必要となる。このような障害特性を有する障害者に対して職場にジョブコーチを派遣することにより、きめ細かな人的支援を行う職場適応援助者（ジョブコーチ）による人的支援事業が、2002年から全国の地域障害者職業センター（以下、地域センターとする）に導入された。高次脳機能障害者は「その他の障害」の位置づけでJC支援が提供されている。H14年度に全国の地域センターでJC支援を受けた高次脳機能障害者は44名であったが、そのうちの31名（70.5%）は就職に結びついており、高次脳機能障害者の就労支援策として、JC支援は効果的であることが実証された。また支援実施後の事業主へのアンケート調査結果からも、ジョブコーチによる支援の必要性が確認されている。

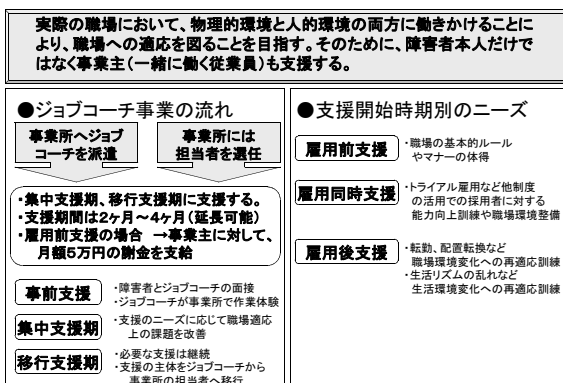


図3 ジョブコーチ支援事業

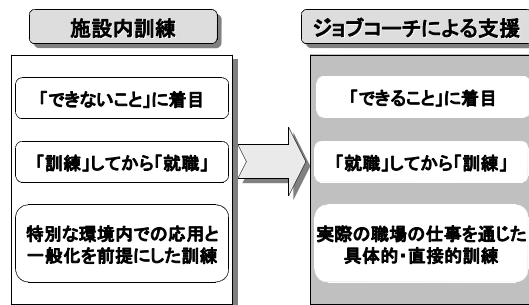


図4 ジョブコーチの視点

出典：ジョブコーチによる人的支援

パイロット事業報告書（H14年3月）

第3節 本研究の目的

第1, 2節でみたように、高次脳機能障害者をめぐる社会的環境には大きな変化があり、特に2001～2005年の5ヵ年にわたって実施された「高次脳機能障害支援モデル事業」が医療リハビリテーション領域に与えた影響は大きかった。

また、2005年11月に成立した「障害者自立支援法」は身体障害、知的障害、精神障害のサービス体系を一元化し、33種類に分かれていた施設体系を6つの事業に再編し、利用者本位のサービス体系を実現するものであるが、本法において障害者の地域生活支援を充実するために、新たに「地域生活支援事業」が創設された。この事業は市町村の地域生活支援事業、都道府県の地域生活支援事業から構成され、市町村は一般的相談支援を主とし、都道府県は専門性の高い相談事業を行うものとされている。そして都道府県における相談支援の対象として「高次脳機能障害者」が位置づけられた。

2006年度に全国展開が開始された「高次脳機能障害支援普及事業」は、「障害者自立支援法」の都道府県の地域生活支援事業として位置づけられ、都道府県に高次脳機能障害者への支援拠点機関を置き、高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との地域支援ネットワークの充実、高次脳機能障害に関する研修、等を行い高次脳機能障害者に対して適切な支援が提供される体制を整備することが目的とされている。

このような動きの中で、益々増加することが予想される就労支援を希望する高次脳機能障害者に対して、障害者の就労支援を専門とする地域センターが、どのような対応が可能であるか、その現状と課題を明らかにし、雇用促進のための支援のあり方を検討することを本研究の目的とする。

参考文献

- 1) 各地の患者・家族会の取り組み 東川悦子
ノーマライゼーション障害者の福祉 2001年10月号, No.2, 8-35
- 2) 東京都「高次脳機能障害者実態調査報告書(平成11年度)」東京都衛生局 2000
- 3) 国立身体障害者リハビリテーションセンター,
「平成14年度高次脳機能障害支援モデル事業中間報告書」, 2003.
- 4) 高次脳機能障害ハンドブックー診断・評価から自立支援までー
中島八十一・寺島 彰 編集, 医学書院, 2006
- 5) 高次脳機能障害者に対する社会資源ー社会保険制度と障害者福祉制度の活用ー
生方克之、Monthly Book Medical Rehabilitation No.70, 213-221, 全日本病院出版会
2006,
- 6) 職リハネットワーク、[特集] 脳の高次的な機能の障害者への就労援助 1993
- 7) 障害者職業総合センター職業センター実践報告書 No.4,
「高次脳機能障害者のための効果的な支援方法
ー医学リハから職場復帰への円滑な支援ー」, 1999.
- 8) 第14回 職リハ研究発表会 発表論文集 2006年 水沼、他
- 9) 職業的重度障害者に対する職業訓練・指導技法等報告書(I) 高次脳機能障害者編 H16年3月
- 10) ジョブコーチによる人的支援パイロット事業報告書、H14年3月